The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	旧制高等商業学校研究科に関する一考察 ： 名古屋高商商工経営科を中心として
Author(s)	竹内, 惠行
Citation	大阪大学経済学. 2013, 63(1), p. 234-252
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57096
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

旧制高等商業学校研究科に関する一考察：

名古屋高商商工経営科を中心として*

竹　内　惠　行†

要　約

本稿は旧制高等商業学校の本科卒業生を対象として設置された研究科について，その内容を考察したものである。特に名古屋高等商業学校商工経営科について焦点を当て，『学校一覧』だけでなく，教務資料などの一次資料に基づいて考察を加えた。その結果，先行研究において科学的管理法の教育が行われた教育課程として存在の指摘に留まっていた商工経営科において，どのような背景の学生に対し，どのような内容の教育が実施され，どのような進路を辿ったかを分析した。その結果，測定と法則に基づく実証的な姿勢を修得されるユニークなプログラムであったが，量的には成果が限定的であったことが得られた。

JEL分類番号：I23，M11

キーワード：実業専門学校，ビジネス教育，科学的管理法，産業心理学

1. はじめに

第二次世界大戦後間もなく統計的品質管理が日本に普及し，日本の工業製品の質向上に寄与したことは誰もが認めることであろう。だが，何故これほど急速に普及できたかについての検証は十分になされていない。また，戦前に日本に導入された「科学的管理法」やその後起こった「能率運動」と戦後の統計的品質管理の関係については，佐々木・野中（1990）がその不連続性を指摘しているが，その原因についての解明も十分になされたとは言い難い。

筆者は，これらの問題に対する手掛かりが，旧制実業専門学校の教育の中にあったのではないかという問題意識に立ち，高等商業学校や高等工業学校の教育内容，とりわけ数学，統計学，工場管理，経営管理についての研究を進めてきた。その中で，小樽高商・名古屋高商における科学的管理の実践的教育の存在や，名古屋高商では「商工経営科」という修業年限１年の課程が本科とは別に設置されていたことが分かった。科学的管理法に関する先行研究においても，こうした取り組みの存在自体は指摘している[1]ものの，その内容については殆ど言及されていない。

現在の専門職大学院に似た，特定分野の専門

* 本稿の作成にあたって使用した資料に関し，堀田慎一郎助教をはじめとする名古屋大学大学文書資料室の方々にはお世話になった。また本稿の草稿段階で三井泉教授（日本大学）から貴重なコメントを頂いた。この場を借りて謝意を表したい。ただし，本稿にありうべき誤りは全て筆者に帰する。なお，本稿の元となった研究については，JSPS科研費（基盤(C) 24530229）の助成を受けた。

† 大阪大学大学院経済学研究科准教授

1　例えば高橋（1994），p.72，78.

家を養成することを目的としたこうした課程は，高等商業学校では研究科として設置できることになっていたが，これらに対する研究は殆どない。というのも，日本では経済・経営・商学系の学生数が大学生全体の約20%にも上る[2]にも関わらず，日本の高等教育史において商業教育の研究は少なく，教育学史では三好（1985），また経営学史では片岡（1990）等に限られているからである。その理由の一つとして，第二次世界大戦前の学校制度（いわゆる旧制）の下では高等商業教育の多くが，高等学校－大学という普通教育の学校ではなく，高等商業学校－商科大学という実業教育の学校によって担われていたことが挙げられよう。また，戦災や新制移行時の統廃合などによって，資料が焼失・滅失したこともその理由であろう。

数少ない先行研究によれば，日本の商業教育は先進国であったヨーロッパ，とりわけベルギーの影響が強かった[3]とされるし，戦前の経営学においてもドイツ流の経営経済学が主流であったとされる。それゆえに，戦前の日本の高等商業教育における，科学的管理法に代表されるアメリカ経営学の影響の有無を考察することは，意義があるものと思われる。

時代の要請を反映した即戦力となる専門家を養成する教育に注目して，本稿では旧制高等商業学校の本科ではなく，本科卒業生を対象とした「研究科」について考察を加える。各高商の「研究科」の中でも，経営管理に特化し，ビジネススクールに似た形態であったと思われる名古屋高等商業学校の商工経営科を中心に，名古屋大学大学文書資料室が所蔵する旧名古屋高商行政文書を含む一次資料に基づいた分析を行う。なお，戦時体制の影響を除くため，昭和14年までに限定して考察を行う。

[2] 平成24年度の学校基本調査によれば，学部大学生総数2,560,909人に対し，商学・経済学系学科の大学生は474,711人であり，全体の18.5%を占めている。

[3] 三好信浩の指摘によれば，アントワープ高等商業学校がモデルになっていた。三好（1985）p.428-434.

本稿の構成は以下のとおりである。まず2節で高等商業学校の専攻科について概観する。次いで3節で名古屋高商商工経営科とその教育内容について説明する。4節では，商工経営科生徒の出身校と卒業後の進路について分析する。5節では，アメリカの大学での商業・ビジネス教育との比較を行う。最後に6節でまとめと結論を述べることにする。

2. 官立高等商業学校における研究科

官立の高等商業学校は，表1に示したように明治24（1891）年の東京高商以降，内地に13校あった。そのうち，研究科（専攻部）と呼ばれる課程を設置していたのは4校のみである。

高等商業学校や高等農林学校などの専門実業学校を統一的に管轄する専門学校令が施行されたのは，明治36（1903）年のことであるが，それ以前に高等商業学校として存在していた（東京）高等商業学校において，すでに明治27（1894）年に研究科という形で本科卒業生に対する課程が設けられていた[4]。その後，明治30（1897）年の本校規則改正で専攻部と名称が変更されるとともに，新たに専攻部規程が設けられ，1箇年の課程と定められた。さらに明治32（1899）年には2箇年の課程に拡張された。

専門学校令施行後は，第七条の「専門學科ニ於テハ豫科，研究科及別科ヲ置クコトヲ得」が専攻部の法的根拠となっている。また第六条で，本科の「修業年限ノ三箇年以上トス」という規定から，予科1年，本科3年，専攻部2年の課程を設け[5]，専攻部の卒業生には商業學士の称号を授与した[6]。明治36年に授業を開始した

[4] 明治30年発行の『高等商業学校一覧 自明治二十七年至明治二十八年』には，規則第四十五條で「研究科ハ本科卒業生ニシテ尚其所修ノ學科ヲ深ク研究セント欲スル者ノ為ニ設クルモノトス」と記されている。

[5] 実際には明治33年に改正した課程を踏襲していた。

[6] （旧制）中学校卒業後の年数が，高等学校（3年）＋大學（3年）と同じになることをその根拠としてい

表１　内地に設置された官立高等商業学校

学校名	授業開始年月	
	本科	研究科
東京高等商業学校	明治 26（1893）年９月	明治 32（1897）年９月
神戸高等商業学校	明治 36（1903）年５月	
山口高等商業学校	明治 38（1905）年５月	大正５（1916）年５月
長崎高等商業学校	明治 38（1905）年９月	大正６（1917）年６月
小樽高等商業学校	明治 44（1911）年５月	
名古屋高等商業学校	大正 10（1921）年５月	大正 13（1924）年９月
福島高等商業学校	大正 11（1922）年４月	
大分高等商業学校	大正 11（1922）年４月	
彦根高等商業学校	大正 12（1923）年４月	
和歌山高等商業学校	大正 12（1923）年４月	
横浜高等商業学校	大正 13（1924）年４月	
高松高等商業学校	大正 13（1924）年４月	
高岡高等商業学校	大正 14（1925）年４月	

（注）東京高商の授業開始年月は専門学校令以降の修業年限と同一になった時点である
出所：各高商『学校一覧』

神戸高商は，東京高商と同様の予科１年，本科３年のシステムを採り，専攻部は東京高商に一元化する形とした[7]。後に，両高商が東京商科大学，神戸商業大学に昇格したことからも，この専攻部は大学教育相当の位置付けであったと思われる。

ところが，神戸高商以降に設立された長崎，山口などの高等商業学校は，予科を併設しない本科３年のみの課程であった。また，その卒業生のための専攻科も，山口，長崎，名古屋の３校のみにしか設置されず，しかも修業年限は１年であって，東京高商の専攻部の位置付けとは性格を異にしている。

修業年限が１年の研究科が最初に設置されたのは，大正５（1906）年に山口高商においてであった。後に支那貿易科と名付けられたこの研究科の設立経緯は，『山口高等商業学校沿革史』［山口高等商業学校（1940）］に詳しいが，設立時より「東亜経營に関する教育に就いては常に特別なる考慮を拂ひ，或は第二外國語に支那語を加へ，或は毎年支那朝鮮方面へ修學旅行を試み，或は支那留學生の教育に留意せしが如きは，孰れもかゝる校是に基づくもの」[8]であった山口高商は，大正４（1905）年の専門学校長会議上での，時局に関し「商業学校に於ては大陸に留意して生徒を養成すべき必要」[9]がある旨の文部大臣の訓示に呼応する形で，支那研究科の設置申請を行った。その理由説明書には，

> 満韓経營ハ，本校創立ノ際本校特色ノ一トシテ標榜セシ處ニシテ，…（略）…，既ニ多クノ効果ヲ収メ得タレドモ，爾来時勢ノ變遷ハ是ヲ以テ滿足スベカラザルニ至リ，今ヤ更ニ一歩ヲ進メ，支那内地ニ在リテ實業ニ従事スベキモノヲ要スルコト至急ナル

た。明治 39（1906）年以降は，称号を「商學士」に変更。

7　明治 40（1907）年の『東京高等商業学校一覧』の専攻部規定第一條には「東京高等商業學校専攻部ニハ東京高等商業學校本科又ハ神戸高等商業學校本科ノ卒業生ヲ入學セシムルモノトス」とある。

8　山口高等商業学校（1940），p. 715.

9　山口高等商業学校（1940），p. 715.

ヲ告グルニ至レリ，…（略）…，来年度ヨリ本科三年ノ上ニ，修業年限一年ノ研究科ヲ設ケ，本科卒業生中，志操堅實ニシテ斯ル方面ニ活動センコトヲ志望スルモノヲ収容シ，更ニ深ク支那語支那文支那經濟事情支那商業地理支那關係ノ商品等ヲ研究セシメ，卒業後直チニ支那ニ於ケル商業ニ從事シ，特ニ日支合併事業ニ從事シ，若クハ支那内地ニ入リテ獨立自營スルニ適當ナル人材ヲ養成センコトヲ期ス[10]

と書かれ，満韓経営の即戦力となる人材養成を目的としたものであることが分かる。

結果として，翌大正５年に支那貿易講習科という名称で設置が認められるが，その教育内容は表２ａに示したように，語学と経済・社会事情に集中していた。入学資格も本科卒業生のうち支那（中国）語を履修した者を基本とした程[11]，支那語の能力を重視した。大正７（1908）年には支那貿易科に改称するとともに，必修科目を増やし植民地経営を目的とした教育課程の性格を一層強めていく（表２ｂ参照）。

昭和に入ると，「支那事變の起るありて，大陸長期建設の時期を迎え，興亞の偉業達成の爲には，現地に活躍すべき多數の商業戰士を養成するの必要[12]」性があることから，昭和 14（1939）年に本科の定員の４割を新設の支那科（３年制）に振り替える改革を行った。それに伴い，本科・支那科両科の上に位置する研究科として，支那貿易科は東亜経済研究科と改称することになった。またその教育内容も，授業学

[10] 山口高等商業学校（1940），p. 716-717.

[11] 『山口高等商業学校一覧 自大正５年至６年』によると「第三十八條 本校卒業者（支那語ヲ修メタル者）及之ト同等以上ノ學力アリト認メタル志願者ニ就キ學力考査ノ上入学ヲ許可ス　相當ノ學力アリト認メタル者ハ聽講生トシテ入學ヲ許可スルコトアルベシ」とあり，この規程は昭和３年まで続いた。（昭和４年以降は，「實業專門教育ヲ卒ヘタル者又ハ之ト同等以上ノ學力アリト認メタル志願者」に変更になった。）

[12] 山口高等商業学校（1940），p. 900.

表 2a　山口高商支那貿易講習科の学科課程

		科目名	毎週授業時間数
必修科目		支那経済事情	7
		支那商業地理	
		支那貿易事情	
		支那貨幣金融	
		支那財政一班	
		日支経済関係	2
		国際法	2
		英語	3
		支那語	5
		支那時文及尺牘	
		支那語会話	
		計	19
選修科目	（甲）	支那最近社会事情	1
		支那最近史	1
		植民政策	1
		農業大意	1
		計	4
	（乙）	英語	2
		支那語	2
		計	4

（注）選修科目中，甲から二科目，乙から一科目を選択
出所：『山口高等商業学校一覧』

表 2b　山口高商支那貿易科の学科課程

	科目名	毎週授業時間数
必修科目	支那経済事情	7
	日支経済関係	2
	支那最近社会事情	2
	支那最近史	1
	植民政策	1
	国際法	2
	英語	3
	支那語	8
	計	26
選修科目	英語	2
	近世外交史	1
	農業大意	1
	計	4

（注）選修科目中から一ないし二科目を選択
出所：『山口高等商業学校一覧』

科目から英語が外され，支那語の他はほとんどが中国満蒙地区に関する科目に代わった上に，年間で100時間の特別講義を含めると授業時間数も大幅に増え，短期間で人材養成を行うセンターの様相を呈することになった（表２ｃ参照）。

表 2c　山口高商東亜経済研究科の学科課程

学科目	毎週授業時間数
東亜金融論	3
東亜貿易論	2
東亜経済地理	3
東洋史	2
日支通商史	2
支那文化及社会	2
拓殖論	2
南洋経済事情	2
国際法	2
支那語	11
教練及体操	3
計	34
特別講義	年間授業時間数
支那経済序説	15
満州支那関税制度	25
支那財政	15
支那経済制度沿革史	25
支那近世史	20

出所：『山口高等商業学校一覧』

山口高商に遅れること一年，大正６（1907）年には，長崎高商に海外貿易科が設置される。『山口高等商業学校沿革史』によれば，「大正三年欧州大戦の勃發以來，我國貿易は未曾有の進展を示したので，本校は此状勢に鑑み，國際貿易乃至國際商業々務に從事せしむべき人材の養成を企圖し[13]」たのが，その設立理由であるとされる。

表３ａは設置当初の，また表３ｂは大正14年の学科課程改正時の学科課程を示したもので

表 3a　海外貿易科の学科課程（大正６年-13年）

学科目	毎週教授時数
国際公法	2
国際私法	2
行政法（特に植民地法制を含む）	2
経済史（一般経済史，商業史）	3
植民政策	3
国際金融	2
海外貿易事情	5
商工経営	2
農業大意	2
統計学（特に貿易統計学）	2
衛生学	1
英語	3
第二語学	3
合計	32

（注）1. 本表時間内または時間外に於いて研究指導を行うことがある
2. 第二語学は支那，露西亜，和蘭（オランダ），馬来（マレー），葡萄牙（ポルトガル）の中から一つを選択する
3. 第二語学は志望者が少数の場合は学校の都合で欠講することがある

出所：『長崎高等商業学校一覧』

あるが，山口高商の支那貿易（講習）科と比較すると，法律の比重が高く，逆に語学の比重が低いという特徴がある。また，語学についても，英仏独中露に加えてマレー語，ポルトガル語，スペイン語，オランダ語の教育を行おうとするなど，南洋（東南アジア）を意識した構成になっている。

昭和６（1921）年には，経営や実務に関する科目を取り入れた学科課程の改正が行われ（表３ｃ参照），英語以外の語学の時間数が1.6倍以上になるとともに，提供される外国語からポルトガル語，スペイン語が落ち，仏・独語については希望者のみになるなど，満支地域と南洋地域に焦点を当てた内容に変化している。なお，入学資格は，長崎高商の本科卒業生が基本になっており，本科卒業生は無試験で入学できたものと思われる[14]。

[13] 長崎高等商業学校（1935），p. 111.

[14] 『長崎高等商業学校一覧』の「長崎高等商業学校規則」によれば，「入学ヲ許可スヘキ者ハ本校卒業生又ハ之

表3b　海外貿易科の学科課程（大正14年-昭和5年）

学科目	毎週教授時数
国際公法	2
国際私法	2
憲法及行政法（特に植民地法制を含む）	2
商法	1
経済史（一般経済史，商業史）	3
植民政策	2
農業政策	1
商業政策	1
国際金融	2
海外貿易事情	4
商工経営	2
経済統計	1
外国語　英語	6
支那語 露西亜語 馬来語 和蘭語 葡萄牙語 西班牙語 独逸語 仏蘭西語	3
合計	32

（注）1. 本表時間内または時間外に於いて研究指導を行うことがある
2. 英語以外の外国語は支那，露西亜，和蘭，馬来，葡萄牙，西班牙，仏蘭西，独逸の中から一つを選択する
3. 英語以外の外国語は志望者が少数の場合は学校の都合で欠講することがある
出所：『長崎高等商業学校一覧』

表3c　海外貿易科の学科課程（昭和6年以降）

学科目	毎週教授時数	
	第一学期	第二学期
貿易経営論	2	2
貿易実務	2	2
国際金融	2	2
貿易政策		2
景気論		2
物価論	2	
経済統計		2
東洋経済事情	4	4
国際公法	2	
国際私法	2	2
海商法	2	
英語	3	3
選択外国語	5	5
選択学科目	4	4
研究指導	不定時	不定時
教練（昭和8年以降）	2	1
計	30	30
（同　昭和8年以降）	（32）	（31）

（注）1. 選択外国語は支那語，露西亜語，和蘭語及馬来語から一つを選択履修する。
2. 選択学科目は，植民政策，日本通商史，支那通商史，東洋法制，海事特別法，支那社会事情等の中から毎学期二学科目を選択履修する。
（但し一学科目の毎週時間数は2時間である。）
3. 表の他，随意学科目として，志望者に限り独逸語又は仏蘭西語を履修できる。
出所：『長崎高等商業学校一覧』

3. 名古屋高商商工経営科とその教育内容

長崎高商の後，明治43（1910）年に設立された小樽高商には研究科は設置されず，大正9年以降に相次いで設置された高等商業学校の中で唯一名古屋高商にだけ研究科が設置されている。名古屋高商に考察を加える前に，まず，小樽高商と名古屋高商の関係について触れておくことにしよう。

名古屋高商初代校長の渡邊龍聖（1865-1945）は，前任は小樽高商の（初代）校長であり，その特徴ある教育を築いた人物である。渡邊の専門は倫理学であったが，東京音楽学校の初代校長や清国政府直隷総督学務顧問を務めるなど，経営手腕・行政手腕もあった学者であるとされる。小樽高商の校長職の打診があった時にドイツ留学中であった渡邊は，専門外であった商業教育を知るためにベルギーをはじめヨーロッパ各国の商業教育を視察し，その上で受諾の返事

ト同等以上ノ學力アルモノトス　但シ本校卒業生以外ノ者ニ在リテハ成績考査ノ上入學ヲ許可スルモノトス」とあり，この規程は昭和14年まで続いた。

をしたという[15]。

小樽高商の教育の特徴・方針について，渡邊は小樽高商開校十周年式の式辞において次のように述べている。

> …學科の編成又は教養の方針等につきては先輩高等商業諸學校に負ふ所少からず，たゞ先輩高等商業諸学校に於て教授せざる科目にして本校獨特の學科三あり，一は商業實踐，二は企業實踐，三は商品實驗なり。商業實踐科は擬營實踐の方法を取り各種の商業機關，銀行，倉庫，保險，運送等の機関を設けて賣買取引を文字通りに實習せしむ。其の目的は教場にて教授せられたる商業諸學科を實際に應用練習せしめんとするにあり。…（中略）…次に企業實踐科に於ては現在石鹸工場を設け科學的管理法を實施し以て工場管理，原價計算，能率增進等所謂商工經營を実践せしむ。次に商品實驗科に於ては天産品と製造品とを分ち重要商品の製造，取扱，品位鑑定等を實驗せしむ。…[16]

実践重視のこの方針に基づき，渡邊は，外国人教員及び商業科以外を専門とする教員を多く採用したといわれている。大正10年に本科の授業を開始した名古屋高商の教育においても，実践工場は印刷工場になったものの，この点はそのまま受け継がれた。さらに，渡邊は小樽高商から，国松豊（会計学），高島佐一郎（経済学），小原亀太郎（商品学），石橋哲爾（中国語）の4教授と嘱託講師の成実清松（数学・統計学）を連れていき，名古屋高商の設立メンバーに据えたのである。

第1回卒業生を出して間もない大正13年9月には，専門学校令で定める研究科である商工経営科が設置された。この商工経営科は「専門教育」を極めるためのものであったことは，前述の式辞における渡邊の大学昇格に関する以下の発言からも明らかである。

> 近來行わるゝ所の専門學校を變じて大學と爲さんとする昇格運動は…我輩をして云はしむれば此の如き昇格は眞の昇格にあらずして變格なり。…大學の本分は理論を主として應用を兼ぬるにあり。…専門學校の職分は應用を主として理論に兼ね及ぶにあり。…（中略）…國家の教育機關としては學者を作ることを主とする大學も必要，亦實際家を作る専門學校も必要なり。…[17]

この商工経営科には，前に設置された山口，長崎両高商の研究科にはない特徴が3点ある。一点目は「専ラ商工業ノ経営管理ニ須要ナル知識技能ヲ習得セシムルヲ以テ目的」としたことにある。Frederick W. Taylor の科学的管理法は大正初年には既に日本に紹介されていたが，実業専門学校や大学では，学科目の一部単元で扱われるに過ぎなかったし，大正年間ではそれも極めて限られていた。科学的管理法を含む経営管理に関わる科目をパッケージにした教育課程を設置したことは極めて先進的な動きであったと言っていいだろう。これは，渡邊とともに名古屋高商の基礎を作った国松豊が，小樽高商教授時代に文部省外国留学生としてアメリカに滞在中，科学的管理法を現場で学び日本に持ち帰ったことの影響が大きい。

二点目に，入学資格の基本を自校の本科卒業とせず，実業専門学校卒業としたことが挙げられる[18]。山口，長崎両高商では，自校の本科卒

---

[15] 小樽高商時代の渡邊龍聖については，小樽高商史研究会（2002）に詳しく，本稿の記述も基本的にこれに依っている。

[16] 渡邊（1929），p. 6-7.

[17] 渡邊（1929），p. 2-3.

[18] 商工経営科規則第二條前段。注10に記したように，山口高商の支那貿易科も昭和4年に同様の規程に改正し，追随することになる。

業を基本的な入学資格として位置付けていたが，名古屋高商では自校を含む高等商業学校の卒業生だけでなく，高等工業学校や高等農林学校の卒業生にも門戸を開放した。このことにより，経営管理を幅広い層に普及させることが可能となった。

三点目は，実務界との関係を重視したことにある。3年以上の実務経験があり学力に問題がなければ，正規の生徒ではないが，専修生として入学を許可できる[19]制度になっていた。現在の社会人入学か，社会人を対象とした科目等履修生のようなシステムと言ってよいだろう。また，商工団体や企業の委託生も一定数を受け入れることが可能[20]な制度になっていた。さらに，工場見学も行われていた。その中には中山太陽堂や福助足袋，大阪府立能率研究所といった科学的管理法の採用等で有名であった企業だけでなく，陸軍名古屋兵器支廠や三菱航空機名古屋製作所も含まれていた[21]。

次に教育内容を見ることにしよう。表4は商工経営科の学科課程を示したものである。学科目は，工場生産における課業管理を想定した際に関係するものが多く，科学的管理法に直接関わる「産業能率」と「産業心理学」の授業時間数が他の学科目の1.5倍の週3時間になっている点に特徴がある。科学的管理法の日本への導入・普及にあたっては，上野陽一に代表されるように，多くの心理学者が携わっていたことが知られている[22]。だが，心理学が高商の学科目として置かれたのは，名古屋高商以前には東京高商だけである。しかも，それは予科における「論理及心理」[23]（大正5年～8年）としてであった。名古屋高商以降に設立された諸高商においても，本科の科目として「経済心理学」，「商工心理学」などが置かれることはあるが，「産業心理学」という名称は他にはない。後述するように「販売及広告」という学科目も心理学的観点から取り扱っており，心理学を積極的に取り入れた姿勢は名古屋高商の特徴といってよいだろう。「産業心理学」を当初担当したのは，東京帝国大学文学部心理学教室出身でかつ経済学部も卒業した古賀行義であり，ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンのK. PearsonやC.E. Spearmanの下での在外研究から戻った時期であった[24]。さらに，「統計学」を置き，他の高商のような経済統計，社会統計ではなく，（当時における）数理統計学を教育したことも特徴に挙げることができる。

「産業能率」のみならず「産業心理学」「統計学」が必修学科目に含まれていたことは，単なる技法だけでなく，測定と法則に基づく実証的な考え方を修得させようとしていたことを意味する。動作研究，時間研究，疲労研究にしても諸要因との関係を探るために，心理学の知見を用い，測定に基づいた関係性を調べることが行われていた。そしてその関係性は「相関係数」によって発見ないし検証されたのである。

卒業に必要な授業時間数は必修学科目の16時間に選択学科目の6時間を加えた22時間であり，30時間前後である山口高商の支那貿易科や長崎高商の海外貿易科に比べてかなり短いが，その分指導教員による特別指導に充てられ

[19] 商工経営科規則第二條後段。

[20] 商工経営科規則第三條。実際にこの制度による小野田セメント派遣の委託生が存在した（教務課起案書（昭和5年3月13日付））。

[21] 教務課起案書（昭和5年1月20日付，昭和6年11月25日付，昭和8年10月28日）

[22] 例えば，佐藤・溝口（1997）4章2節を見よ。また，江口（2010）によれば，実験心理学者にして「田中・びねー式智能検査法」で知られた田中寛一も1910年代から20年代にかけて能率研究を行っていたという。

[23] 担当講師は，東京帝大文学部心理学教室の松本亦太郎教授。教授要旨によると「心理學。　概論，心的生活ノ生理的條件，意識的經驗ノ形状及法則，心的發展ノ本性，心理學ノ實際的應用諸問題」であり，その内容は産業心理学に特化してはいなかった。

[24] 古賀行義（1891-1979）は，因子分析を日本に紹介したことで知られている。ほぼ同時期に「統計学」担当の成実清松（1895-1977）もK. Pearsonの下で在外研究を行っており，二人の書いた論文はそれぞれ*Biometrika*に掲載されている。古賀は昭和5年に広島文理大学教授となった。

表 4　商工経営科の学科課程

種別	学科目	毎週教授時数
必修学科目	生産経済学	2
	経営財務	2
	産業能率	3
	工業原材料	2
	経済数学	2
	統計学	2
	産業心理学	3
	修身（昭和 11 年以降）	1
	教練（昭和 11 年以降）	2
	計	16
	（昭和 11 年以降）	（19）
特別指導	特別指導は必修学科目中特に一学科目又は二学科目を選び指導を受けるものとする	
選択学科目	簿記	2
	原価計算	2
	商工統計	2
	商工法規	2
	産業施設及衛生	2
	労働組合	2
	機械及動力	2
	販売及広告	2
	市場論（昭和 11 年以降）	2
	英語（昭和 11 年以降）	2
特別講義	設置目的を達成するのに必要な学科目及び時事問題に関する臨時講義とする	

（注）1. 特別指導は入学者のうち実業専門学校卒業生に課す　受講に当たっては指導教官の承認と学校長の許可が必要でありまた，参加後の変更，脱退は認めない
2. 選択学科目は週 6 時間（3 科目）以上選択履修すること
3. 必要と認めた時は本科学科目を選択履修することができる
（出典：『名古屋高等商業学校一覧』）

ている。大正 15 年 3 月に卒業した第 1 回，第 2 回卒業生の資料[25] しか確認できなかったが，指導教官と 1 名以上の教官からなる委員会によって審査される卒業論文が課されていた。

次に特徴ある学科目についてその教育内容を見ることにしよう。表 5 は名古屋高商教務課「教官授業ニ関スル書類」に綴じられた起案書類から作成した昭和 2 年，7 年，12 年の学科目担当者名と毎週教授時数を示したものである。これより，選択学科目の幾つかは開講されず，また教授時数も商工経営科規則で定められた時間に足りていなかったことがわかる。それに反して，「マーケティング」，「ジャーナリズム」，「タイプライチング」という学科目が昭和 11 年の規則改正前まで，ほぼ毎年開講されていたことは興味深い。特に「マーケティング」[26]「ジャーナリズム」[27] という名前の学科目が開講されていたことは他に例がない。

詳細な授業内容は『教授要目』からうかがい知ることができる。表 6 は，国松豊教授が担当した「産業能率」（昭和 7 年度）の授業計画である。項目は十章におよび，中でも時間研究，運動研究，標準化では研究工場における実習を行うことになっていた。国松が校長になった後は，担当者が藻利重隆[28] 講師に代わった。また，表 7 は宇都宮仙太郎[29] 教授が担当した「産業心理学」（昭和 7 年度，12 年度）と「販売及広告」（昭和 12 年度）の内容である。昭和 7 年度では，「広告の心理」と「作業能率の心理」を「産業心理学」にまとめていたが，平成 12 年度では，前者を「販売及広告」，後者を「産

[25] 「商工経営科卒業論文審査内規」および「商工経営科卒業論文審査委員任命ノ件」教務課起案書（大正 15 年 6 月 3 日付）。

[26] 担当教授は，ゴットル（Friedrich von Gottl-Ottlilienfeld）の研究者で後の神戸大学名誉教授宮田喜代蔵（1896-1977）であった。昭和 7 年度の『教授要目』によると，その内容は「第一章マーケツチングの意義，第二章現代ノ流通經濟ノ機構，第三章配給組織ノ生成及ビ發達，第四章配給組織ノ職能，第五章配給組織ノ種類，第六章配給組織ノ社会經濟的意義」となっている。

[27] 担当教授は後に河合英学塾（今の河合塾）を創設することになる河合逸治（1886-1964）であり，内容は今で言う時事英語に相当するものであった。

[28] 後に教授。藻利重隆（1911-2001）は，山口高商，東京商科大学を卒業後，名古屋高商に着任。戦後まもなく一橋大学に移り，後に一橋大学，山梨学院大学名誉教授。

[29] 宇都宮仙太郎（1900-1987）は，京都帝大文学部哲学科（心理学）選科を卒業後，九州大学法文学部助手を経て，名古屋高商教授。後に愛知学院大学教授。

表 5　商工経営科の開講学科目と担当者・毎週教授時数

種別	学科目	昭和 2 年度			昭和 7 年度			昭和 12 年度		
		担当者	教授時数		担当者	教授時数		担当者	教授時数	
			①	②		①	②		①	②
必修学科目	生産経済学	高島	2	2	高島	2	2	高島	2	2
	経営財務	田中	2	2	野本	2	2	野本	2	2
	産業能率	国松	**2**	**2**	国松	**2**	**2**	藻利	**2**	**2**
	工業原材料	近藤・小原	2	2	近藤・小原	2	2	小原・近藤	2	2
	経済数学	成実	2	2	成実	2	2	成実	2	2
	統計学	成実	2	2	成実	2	2	成実	2	2
	産業心理学	古賀	**2**	**2**	宇都宮	3	3	宇都宮	**2**	**2**
	修身（昭和 11 年以降）	—			—			江上	1	1
	教練（昭和 11 年以降）	—			—			担当者多数	2	2
選択学科目	簿記									
	原価計算				国松	**1**	**1**	山崎	**1**	**1**
	商工統計	郡	**0**	2				郡	**1**	**1**
	商工法規	椹木	2	2	平田	2	2	平田	2	2
	産業施設及衛生									
	労働組合	赤松	**1**	2	赤松	2	2	赤松	2	2
	機械及動力									
	販売及広告							宇都宮	2	2
	市場論（昭和 11 年以降）	—			—			宮田	**1**	**1**
	英語（昭和 11 年以降）	—			—			鈴木（謙）	2	2
特別講義	マーケティング	宮田	2	2	宮田			—		
	ジャーナリズム	河合	1	1	河合			—		
	タイプライチング	ニコルス	2	2				—		
	産業調査指導	—			—			担当者多数	2	2

（注）1. ①は第 1 学期，②は第 2 学期を表す。
2. 担当者欄の空欄は開講されなかったことを，また「－」は該当せずを表す。
3. 教授時数の太字は商工経営科規則で定めた時間数に足りないことを示す。

業心理学」に分け拡充しており，心理実験を取り入れた授業計画にもなっていることがわかる。

名古屋高商の教育が，実習や実験を重視していることは，前にも述べたが，当時のアメリカのビジネス教育で用いられ始めたケースメソッドにも注目していた[30]。ハーヴァード・ビジネススクールのW.B. Donham研究科長が 1922 年に公刊した 2 本の論文[31]を訳出し，昭和 2 年に名古屋高商に設置された産業調査室から『ハーヴァード大学における「ケース・システム」の主張』（調査報告；第 2 輯）として刊行もしている。

当時，商工経営研究について整理した小樽高商の室谷（1926）によれば，マーケティングと科学的管理法に重きをおいているのがアメリカ

[30] 「商工経営科授業進度報告」によれば，宮田教授担当の「マーケティング」（昭和 2 年度）において「ケースによる實例解答法」を用いたとの記述がある。

[31] Donham, W. B.（1922）, “Business Teaching by the Case System,” *American Economic Review*, 12（1）, pp. 53-65. と Donham, W. B.（1922）, “Essential Groundwork for Broad Executive Theory, *Harvard Business Review*, 1（1）, pp. 1-10. である。

表 6 「産業能率」の授業内容（昭和 7 年度）

産業能率　　毎週二時間
教授　　國松　豊

一．産業能率
　A. 定義
　B. 發達史
二．組織
　A. 組織ノ基礎的要件
　B. 組織ノ形態
　C. 帰納的職長制度
三．時間研究
　A. 基本的時間研究
　B. 研究ノ準備
　C. 研究ノ方法
　D. 時間研究記錄ノ整理
　E. 實習（研究工場ニ於テ）
四．運動研究
　A. 輪道描寫法
　B. 輪道寫眞ノ利用
　C. 實習（研究工場ニ於テ）
五．標準化
　A. 原料ノ標準化及ビ其ノ管理法
　B. 工具ノ標準化及ビ其ノ管理法
　C. 機械及ビ設備ノ標準化及ビ配置
　D. 實習（研究工場ニ於テ）
六．疲労
七．熟練ノ移轉
　A. 指導票
　B. 運動模型
八．奨励
　A. 時間研究ニ基カザルモノ
　B. 時間研究ヲ基礎トスルモノ
九．作業企画及ビ工程統括
　A. 企画部
　B. 手順企画
　C. 手順表及ビ手順図
　D. 工程管理板
　E. 図表ニ依ル工程統括
十．勞働ノ生産力ト密度
　A. 「オプテイマム」ト「マキシマム」
　B. 能率増進ノ限界

（注）出所にあった誤植は訂正してある
出所：『教授要目　昭和 7 年度』

の「商工経営」の特徴である。このことから，名古屋高商の商工経営科の教育内容はアメリカ色が強いものであったと考えることができる。この点については，6 節で再度考察することにしよう。

表 7a 「産業心理学」の授業内容（昭和 7 年度）

産業心理學　　毎週三時間
教授　　宇都宮　仙太郎

（教科書　Tead and Metcalf: Personnel Administration.）

講義
一．現代心理學ノ種々相
二．廣告心理學
　第一章　知覚ト廣告
　第二章　注意ト廣告
　第三章　記憶ト廣告
　第四章　感情ト廣告
　第五章　訴求
三．作業能率ノ心理
　第一章　先天性ト能率
　第二章　後天的活動ト能率
　第三章　環境ト能率

實習
一．職業的指導實習
二．作業心理學實驗
三．看板及店頭装飾改良實習

（注）出所にあった誤植は訂正してある
出所：『教授要目　昭和 7 年度』

4. 商工経営科生徒の出身校と卒業後の進路

名古屋高商の商工経営科が，前節に示した設立の狙い通りの機能を果たせたかどうかを確認するため，生徒の出身校と卒業後の進路について考察することにしたい。

表 8 は，『名古屋高等商業学校一覧』のデータから，商工経営科を卒業した生徒の出身校をまとめたものである。大正 13 年度から昭和 14 年度までの 16 回の卒業者数は，合計で 415 名（修業生[32]196 名[33] を含む）である。卒業回毎に見ると，3 回から 11 回までは，振幅が大きい

[32] 選修生と正規生徒のうち所定の学科課程を修了しなかった者には卒業証書に代えて修業証書を授与したため，こう呼んだ。

[33] 教務課資料における人数。この人数に基づくと，卒業生と修業生がほぼ同数であることが分かる。なお『学校一覧』からも修業生の人数を知ることができるが，第 11 回，第 12 回卒業生において修業生の記載がないなど，記入漏れが見られる。

表 7b 「産業心理学」「販売及広告」の授業内容（昭和 12 年度）

産業心理學
毎週二時間
教授　宇都宮　仙太郎

第一章　作業教育
　第一節　練習過程
　第二節　練習ノ條件
　第三節　記憶ノ條件
　第四節　作業教育法

第二章　疲勞
　第一節　作業過程ト疲勞
　第二節　心構ト疲勞
　第三節　作業時間ト疲勞
　第四節　休憩ト疲勞

第三章　作業成績ト内部條件
　第一節　欲望ト作業成績
　第二節　倦怠ト作業成績
　第三節　競爭心ト作業成績

第四章　作業成績ノ外部條件
　第一節　外部態度ト作業成績
　第二節　外部動作ト作業成績
　第三節　律動ト作業成績
　第四節　個有作業結構
　第五節　個人差ト作業成績
　第六節　作業用具及ビソノ配置ト作業成績

第五章　作業成績ト環境
　第一節　照明ト作業成績
　第二節　音響ト作業成績
　第三節　温度，湿度，通風ト作業成績

第六章　適性檢査
　第一節　適者檢査ト適職檢査
　第二節　適性檢査法
　第三節　職業ノ研究
　第四節　知能檢査法
　第五節　情意性格檢査法
　第六節　特殊適性檢査法

實驗演習
　(1) 作業研究及ビ適性檢査ニ關スル實驗數種
　(2) 集團實驗，統計的研究數種

販賣及廣告
毎週一時間
教授　宇都宮　仙太郎

第一章　欲望
　第一節　欲望ノ心理學的意義
　第二節　欲望ノ經濟學的意義
　第三節　販賣及廣告ノ心理學説
　第四節　本能
　第五節　訴求
　第六節　欲望ノ強サ

第二章　知覺
　第一節　知覺ノ意義
　第二節　下級知覺ト販賣及ビ廣告
　第三節　視知覺ト販賣及ビ廣告
　第四節　知覺的好惡ト販賣及ビ廣告
　第五節　聯想ト販賣及ビ廣告
　第六節　暗示ト販賣及ビ廣告

第三章　記憶
　第一節　知覺ノ結構ト記憶
　第二節　欲望ト記憶

實驗演習
　(1) 廣告研究ニ關スル實驗數種
　(2) 店舗，飾窓，ポスター批判，改良實驗

出所：『教授要目　昭和 12 年度』

が 10 名から 30 名の間を推移している。それに対して，12 回以降は 45～50 名と急増している。

出身校を分類別にみると，官立の高等商業学校を卒業した後に入学したものは，215 名で約半分を占める。一番多いのは自校である名古屋高商であるが，89 名で全体の約 20 %に過ぎない。次に多いのが小樽高商で 39 名（約 10 %），距離的にも近い彦根高商（24 名），高岡高商（18 名），和歌山高商（10 名）がそれに続いている。

公立の高商卒業生は比較的少なく，3 校合わせても 11 名に過ぎない。それに対して私立の高商卒業生は 74 名と全体の約 18 %を占める。その中で一番多いのは同志社高商部で 25 名，次いで大倉高商，松山高商[34] が 9 名で並んでいる。

私立大学（含む専門部）や私立の専門学校の卒業生は 43 名と全体の 10 %程度である。その半分の 22 名を横浜専門学校[35] の卒業生が占めていることに注目したい。特に 11 回卒業生以降は一定数が商工経営科に入学している。

高商以外にも門戸を開いているのにも関わらず，高等工業学校など官立の実業専門学校の卒業生はそれほど多くなく，30 名と全体の 7 %程度である。その中でも広島高工や桐生高工と

[34] 大倉高商，松山高商はそれぞれ現在の東京経済大学，松山大学の前身学校である。
[35] 現在の神奈川大学の前身学校である。

表 8　商工経営科生徒の出身校

	出身校	卒業年月及卒業回																総計
		大15.3		昭2.3	昭3.3	昭4.3	昭5.3	昭6.3	昭7.3	昭8.3	昭9.3	昭10.3	昭11.3	昭12.3	昭13.3	昭14.3	昭15.3	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
官立高商	名古屋高商	6		2	11	4	3	4	6	9	2	3	13	4	3	9	10	89
	山口高商				2				1			1				2	1	7
	長崎高商	1							1									2
	小樽高商			2		2				2	1	1	6	7	12	4	2	39
	福島高商											1	1	3	1	2		8
	大分高商				2	1								1			1	5
	彦根高商			4	1		1		2			2	1	3	3	3	4	24
	和歌山高商							2					1	1	2	1	3	10
	横浜高商									1							1	2
	高松高商							2					1		1	2	1	7
	高岡高商						3	2	1	1	2	1		1	3	3	1	18
	台北高商												1		1			2
	京城高商		1								1							2
	官立高商計	7	1	8	16	7	7	10	11	13	6	9	24	20	26	26	24	215
官立実業専門学校等	名古屋高工				1			1								2		4
	東京高工		1	1				1										3
	桐生高工				1										1		2	4
	広島高工							1								4	1	6
	その他高等工業等											1		1			1	3
	高等農林等		1			1	1						1	1				5
	大阪外語						1			1					1			3
	八高											1	1					2
	高商を除く官立実業専門学校等計	0	2	1	2	1	2	3	0	1	0	2	2	2	2	6	4	30
公立高商	大阪商大高商																2	2
	横浜商業専門								2	1						2		5
	神戸高商（市立）												1	1	1	1		4
	公立高商計	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	1	1	3	2	11
私立高商	青山学院・明治学院高商						1	1	1			2			1			6
	大倉高商		1	1	2			1	1			2					1	9
	高千穂・関東学院高商														1	1		2
	同志社高商			3	2	3					1		1	4	6	2	3	25
	関西学院高商		1	1									2				3	7
	昭和高商													2	1	1	1	5
	浪華高商												2					2
	松山高商							1					1	6	1			9
	福岡高商												1				4	5
	鹿児島高商													3	1			4
	私立高商計	0	2	5	4	3	1	3	2	0	1	4	7	15	11	4	12	74
私大及専門部等	慶応義塾（含高等部）											1	1	1				3
	早大専門							2	2		1							5
	中大専門・明大・立教大		2			1		2						1				6
	日大専門・東洋大		1						1	1			1					4
	横浜専門									1		1	4	4	6	3	3	22
	関大・立命大専門								1				2					3
	私立大学（含専門部）等計	0	3	0	0	1	0	4	4	2	1	2	8	6	6	3	3	43
その他学校												1		1				2
不明			1	1	6	2	2	1	5	2	3	7	7	2			1	40
総計		7	9	15	28	14	12	21	24	19	11	25	49	47	46	42	46	415

いった科学的管理法教育の実施で知られている学校から生徒が入学していることがわかる。最後に全体の約 10 %の 40 名が不明に分類されているが，そのほとんどが選修生である。

商工経営科の規模を評価するために，山口高商支那貿易科および長崎高商海外貿易科との比較を行おう。表 9 は支那貿易科と海外貿易科の卒業生の推移を示したものである。大正 15 年 3 月から昭和 14 年 3 月までの卒業生は，支那貿易科が 114 名，海外貿易科が 130 名であり，商工経営科の修業生を除く同時期の卒業生は 185 名であることから，商工経営科は先行した二つの研究科の約 1.5 倍の規模であることがわかる。また，長崎高商の海外貿易科は自校卒業生の占める割合が約 60 %であり，商工経営科が他校にも門戸を開いているのと対照的である[36]。

次に卒業後の進路をみることにしよう。表 10 は，『学校一覧』の他に，名古屋高商同窓会である其湛会の会員名簿に基づき，商工経営科卒業生の業種別就職先を昭和 7 年，12 年，17 年についてそれぞれ調べたものである。第 11 回までの卒業生に関しては，80 %程度についての就職先が判明している。初期（1～6 回）の卒業生については，製造業に就職した者が約 16 %，学校教員などの教育部門に就職した者が約 14 %，自営が約 12 %，金融機関が約 10 %である。中期（7～11 回）の卒業生については製造業が 20 %，商業・サービスが 10～12 %と初期に比べて上昇したものの，製造業に次いで就職先比率の高かった教育，自営，金融が共にその比率を 3～4 ポイント下げている。

後期（12～16 回）については，不明・未記入が増えて 70 %程度の就職先しか判明していない。製造業へ就職した者が約 17 %まで下落し，その他の業種もそれぞれ比率を下げている中，上級学校への進学者が 20 %に及んでいることが分かる。

表 9　山口高商支那貿易科，長崎高商海外貿易科の卒業者数

卒業年月	山口高商	長崎高商	
	支那貿易科	海外貿易科	（うち本科卒）
大 6.3	1	−	−
大 7.3 − 14.3	28	27	17
大 15.3	12	6	2
昭 2.3	4	1	0
昭 3.3	9	8	3
昭 4.3	14	7	4
昭 5.3	7	5	4
昭 6.3	7	11	7
昭 7.3	4	6	3
昭 8.3	10	1	0
昭 9.3	7	9	4
昭 10.3	8	11	8
昭 11.3	9	18	9
昭 12.3	9	17	10
昭 13.3	6	11	6
昭 14.3	8	19	14
合計	143	157	91

出所：『山口高等商業学校一覧』，『長崎高等商業学校一覧』

また，商工経営科の特徴として科学的管理法教育を挙げたが，科学的管理法の実施で先進的な企業への就職の有無を調べると，中山太陽堂に 5 名，日本陶器に 2 名，呉海軍工廠に 1 名がそれぞれ就職しているに過ぎない。量的には少ないかもしれないが，中山太陽堂に就職した後，満州重工業を経て，戦後に経営コンサルタントになり，90 冊以上の経営合理化関係の図書を著して活躍した第 2 回卒業の田中要人（1900-2001）の例もある。

表 8 および表 10 の結果から，商工経営科は昭和 10 年頃までは，科学的管理法を中心とする経営管理人材を養成し，製造業を中心とする産業界に送り出すという役割を一定程度果たしていたように思われる。

しかしながら，昭和 11 年以降は必ずしもそ

[36] 山口高商の支那貿易科では，同時期の自校出身者が 33 名（約 30 %）であった。（山口高等商業学校（1940），p. 1095.）

表 10　商工経営科卒業生の業種別就職先

業種	卒業年次						合計
	1～6 回 大 15-昭 5 卒			7～11 回 昭 6-10 年卒		12～16 回 昭 11-15 年卒	
調査年	昭和 7 年	昭和 12 年	昭和 17 年	昭和 12 年	昭和 17 年	昭和 17 年	昭和 17 年
鉱業	0	2	1	1	2	1	4
製造業	15	12	14	21	22	38	74
商業・サービス	8	7	7	12	10	12	29
交通・電力・ガス	4	4	5	4	4	12	21
銀行・保険・証券	10	8	7	8	5	14	26
その他	2	2	1	4	7	5	13
官庁	3	4	3	6	6	1	10
教育	12	13	11	10	10	7	28
進学	1	0	0	1	0	46	46
自営	8	9	11	7	6	13	30
不明・無記入	19	18	19	22	18	73	110
死亡	3	6	6	4	10	8	24
合計	85	85	85	100	100	230	415

出所：『名古屋高等商業学校一覧』，『昭和 17 年 11 月現在 名古屋高等商業学校其湛会会員名簿』

うとは言えない可能性がある。表 8 の商工経営科の卒業生数も，表 9 に示した長崎高商海外貿易科の卒業生数も，それ以前に比べるとやや倍になっている。ということは，何らかの理由により上級学校への進学ブームが起き，またそれにより，商工経営科を大学への通過点として利用する層が出てきたという仮説が立てられよう[37]。

理由の一つとして，出身学校によって初任給が明らかに異なっていたことを挙げることができよう。昭和 15 年頃のデータによれば，安田保善社系会社の事務担当者標準初任給は，帝大・商大卒が 70 円，私大卒が 60 円，私大専門部卒・官立専門学校卒が 50 円で，さらに修学年限の長短によって，1 年につき 5 円の増減があった。また日本鉱業・日立製作所の事務部員の初任給は，帝大・商大卒が 70 円，早慶各私大卒が 60 円，各地高商卒 60 円，慶大専門部卒 60 円，各私大専門部 40～50 円となっていた[38]。私大専門部や私立高商にとっては，会社によって扱いが微妙に異なるため，商工経営科のような官立高商の研究科に進学するメリットが存在した可能性がある。

とはいえ，この仮説を証明するには，大学や他の高商，私大専門部のデータを多角的に分析し，なおかつ生徒個々人の追跡調査をしていく必要がある。ここでは，現象の記述と仮説の提示のみに留めておくことにする。

5. アメリカの大学における商業・ビジネス教育

日本で高等商業学校が設置されたのとほぼ同時期に，アメリカでは大学において商業教育・ビジネス教育が始まる。1881 年に University of Pennsylvania の Wharton School of Finance and Commerce がアメリカの大学で初めて商業教育を行ったとされる。次いで 1898 年に University of Chicago が既存の学部に ‘Commerce and Politics’ の語を追加して商業教育を始め，1902

[37] 「自昭和七年度至昭和十四年度 商工経営科関係書類」には，昭和 10 年度に東北帝国大学法文学部の受験許可願が 4 通綴じられていた。また，この年度の生徒 49 名のうち 10 名が大学に進学した。このことから，大学受験に失敗した高商卒業生の予備校的な存在になっていた可能性はある。

[38] 井上（1940），p.57-58, 1004.

年に ‘College of Commerce and Administration’ として既存の学部から独立する[39]。その後，各大学に商業・ビジネス教育を行う学部，学科が相次いで設立された。1916 年には，それらの大学を会員とする American Association of Collegiate School of Business（AACSB）[40] が組織され，1925 年には会員が 180 校を超えたという[41]。また，大学院レベルの教育として，最初のビジネススクールである Dartmouth College の The Tuck School of Business が設立されたのが 1900 年，Harvard Business School が設立された[42] のが 1908 年であるから，その歴史はまだ一世紀少ししか経ていない。

1910 年代には大学における商業・ビジネス教育が一つの関心テーマであったらしく，1913 年の *Journal of Political Economy*（*JPE*）には，2 号にわたって，各大学における商業・ビジネス教育の実情等に関する論文が掲載されている[43]。

この頃にアメリカの大学でどのようなカリキュラムでビジネス教育が行われていたかは，*The Journal of Business of the University of Chicago* 創刊号の巻頭論文 Heilman et.al.（1928）によって，その一端を知ることができる。この論文では，AACSB 会員校 38 校にアンケートを送り，1925-6 年のカリキュラム等について整理・分析を行っている。表 11 は提供している大学数が多い授業科目の分野を示したものであるが，会計学（accounting）から人事労務管理（personnel administration）までが，当時のアメリカの大学で教えられていたビジネス教育の中核であったと考えてよいだろう。マーケティングに並んで統計学が高く重要視されていたことは注目に値する。

表 11　科目分野と提供している大学数

科目分野	大学数
Accounting	38
Money and banking	37
Business finance	37
Business organization	36
General marketing	36
Business law	36
Statistics	36
Elementary economics	35
Labor	33
Foreign trade	33
Transportation and traffic	33
Geography	31
Government finance	30
Economic history	30
Insurance	30
Advanced theory	29
Advertising and selling	29
Risk	27
Personnel administration	27
Production	23
Public utilities	22
Trusts	18
Land and real estate	18
Social reform	17
Social control	14
International relations	12
Problems（in economics）	8

（注）ビジネス教育に関連の低い科目を除いている
出所：Heilman et.al.（1928）, p. 16 , Table VI

表 11 からは心理学が除かれているが，ビジネス教育で不要と思われていたわけではない。マーケティングや人事労務管理における心理学の重要性が増していたが，初年度における基礎科目としての位置付けしかなされていなかったようである。ビジネス教育における心理学の位置付けに関する 2 本の論文，Dickinson（1922）と Richardson-Robinson et.al.（1920）が *JPE* の同

[39] Marshall (1913), p. 98.
[40] 現在の Association to Advance Collegiate School of Business（AACSB international）。
[41] Heilman et.al. (1928), p. 1.
[42] Harvard Business School は植民地統治のためのスクールかビジネス教育のスクールかの対立の末に設立されたのであるが，そのような時代の要請があったことが窺える。この経緯については，吉原（1999）に詳しい。
[43] *JPE*, Vol. 21 , No. 2 および No. 3 .

じ号に掲載されたことは，当時の関心の高さを示しているように思われる。

Dickinsonは，ビジネス専攻の学生にとって一般的な心理学よりは社会心理学の授業の方が必要であるとし，その応用可能領域として，①商業活動における，A.需要予測，B.広告，C.売買，②人的管理における，A.選抜，B.トレーニング，C.インセンティブ，D.精神衛生，を挙げている[44]。

また，Richardson-Robinsonらは，ビジネス専攻の学生に対して二つの心理学の授業を提供する必要があると述べている。その一つは初年度に提供する心理学一般を網羅する授業であり，人間行動に知的関心を持たせる必要があるとした。もう一つは，ビジネスにおける特定の問題に対して心理学を応用するものである。また，人事労務管理などにとりわけ関心のある学生に対しては実験心理学等の上級の授業を提供してもよいのではないか，という提案をしている[45]。

アメリカの大学において科学的管理法教育がどのように行われていたかについては，前述の文献から得ることはできなかった。行われていたとすれば，Industrial Management関連の授業においてであると思われる。ただ，1932年4月に開催されたAACSBの第14回年次大会でテイラー協会のmanagement directorであったH.S. Personが講演をしているという事実から，科学的管理法が関心を持たれていたことだけは確かであろう。

以上のことから，名古屋高商の商工経営科は，少なくとも心理学のビジネス教育への導入に関しては，アメリカの動向を捉え，いち早く取り入れようとしたと結論付けることができよう。

6. おわりに

以上，名古屋高商商工経営科を中心に，旧制高商の研究科を考察してきた。それぞれ設立動機や理念は高邁であり，有為な卒業生を輩出してきたように思われる。しかしながら，量的にみると，必ずしもこれらの取組が産業界や社会に受け入れられたとは言い難いように思われる。その理由として次の2点が挙げられる。

一点目は，大学卒と高商卒という二つの学校歴間の賃金格差が厳然として存在していたことである。それに加え，大卒者数の増加に伴ってその活動範囲が広がり，大学の役割が「学者を作る」ことから「實際家を作る」ことにも広がっていった。そのため，「實際家を作る」ことを目的として設立された高商研究科とその卒業生が，社会的には大学や大卒とは異なる目的をもった存在としては認められず，内容ではなく修学年数の短さという外形的な基準によって，社会的には大学より下の階層構造の中に位置づけられてしまった。

二点目は，商工経営科が特徴とした科学的管理法について言えることであるが，日本では「経営管理」という側面よりも「生産現場における能率向上」という側面が重視されたため，専門家に対して社会の期待する姿と，「高商卒業生」という社会的位置づけとの間のギャップが払拭できなかったのではなかろうか。例えば，高等工業から商工経営科に進学したとしても，その生徒が技術者として就職する場合の基準が高等工業学校卒のままであれば，経済的には進学の動機を失ってしまうし，単に科学的管理技法を修得するのであれば，日本工業協会などの民間の能率推進運動団体の講習会に参加することで十分なことになる。また，科学的管理技法を修得した高商卒業生が専門家として処遇されないのであれば，これも修得した技能が無

[44] Dickinson (1922), p.94.
[45] Richardson-Robinson et.al. (1922), p. 99.

駄になってしまうことになる[46]。

このように，実務専門家養成機関としての高商研究科は，ユニークであった故に社会的システムの中に正当に位置付けることができず，設立当初の理念を実現し得なかったのではないかと思われる。しかしながら，これを失敗と見なすことには異を唱えたい。量的には少なったかもしれないが，計測と法則に基づく実証的な姿勢は，卒業生に根付いたに違いない。それが，統計的品質管理を含め，実証的方法に基づいた経営管理を短期間で導入することが可能となり，その結果戦後の早い復興につながったのではないかという気がしてならない。これらの点を含め，仮説を検証するためには，資料の詳細な検討を重ねていく必要があり，今後の課題としたい。

参考文献

Dickinson, Z. C.（1922）“The Psychology Course in Business Education,” *Journal of Political Economy*, 30 (1), pp. 88-97.

江口潔（2010）『教育測定の社会史－田中寛一を中心に－』，田研出版.

片岡信之（1990）『日本経営学史序説：明治期商業諸学から経営学への胎動へ』，文眞堂.

Heilman, R. E., Kiekhofer, W. H., Ruggles, C. O., Sharfman, I. L. and Marshall L. C.（1928）“Collegiate Education for Business,” *The Journal of Business of the University of Chicago*, 1 (1), pp.1-59.

井上信明編著（1940）『従業員待遇法大鑑』，経済時論社.

Marshall, L. C.（1913）“The College of Commerce and Administration of the University of Chicago,” *Journal of Political Economy*, 21 (2), pp.97-110.

三好信治（1985）『日本商業教育成立史の研究：日本商業の近代化と教育』，風間書房.

室谷賢治郎（1926）「商工経営研究の発達と其の方法」，『商学討究』（小樽高等商業学校），1 (1), pp. 81-102.

長崎高等商業学校（1935）『長崎高等商業学校三十年史』

小樽高商史研究会編（2002）『小樽高商の人々』，北海道大学図書刊行会.

Richardson-Robinson, F., Kingsbury, F. A. and Robinson, E. S.（1922）“A Program for Psychology in a College of Commerce and Administration,” *Journal of Political Economy*, 30 (1), pp. 98-107.

佐々木聡・野中いずみ（1990）「日本における科学的管理法の導入と展開」，原輝史編『科学的管理法の導入と展開－その歴史的国際比較－』，昭和堂, pp.234-282 所収.

佐藤達哉・溝口元編著（1997）『通史　日本の心理学』，北大路書房.

高橋衛（1994）『「科学的管理法」と日本企業－導入過程の軌跡』，御茶の水書房.

渡邊龍聖（1929）『乾甫式辞集』，名古屋高等商業学校.

山口高等商業学校（1940）『山口高等商業学校沿革史』

吉原正彦（1999）「ハーバード・ビジネス・スクールとウォレス・B・ドナム」，『青森公立大学経営経済学研究』，4 (2), pp. 2-23.

[46] 日本工業協会が昭和13年4月～5月に実施した第２回作業研究実習では，工業系実業学校・実業専門学校・大学卒の実習生に混じって昭和9年3月に小樽高商を卒業した実習生が含まれていたが，これは少数であろう。（『工業ト經濟』64, 昭和13年4月, pp.51-52.）

A Study on the Post-Graduate Programs of the Commercial College in the Old Education System; Focusing on the Program of the Management for Commerce and Industry at Nagoya Commercial College

Yoshiyuki TAKEUCHI

This study examined post-graduate programs of commercial college in the old education system and its educational contents. In particular, I made an analysis on 'the program of the management for commerce and industry' at Nagoya Commercial College (NCC) with original sources including not only 'annual report of the school' but also documents stored in the office of educational affair. In the preceding studies, the program of the management for commerce and industry at NCC has been recognized as the educational program for scientific management, though, all of them have been mentioned only its existence. In this study, I investigated (1) educational background of students, (2) educational contents trained at the program, and (3) job career of students after graduation. Although the program was unique in that it was aimed to acquire positive and analytic mind based on measurement and scientific law, it seemed that the outcome was limited in volume as a result.

JEL classification: I23, M11
Keywords: vocational college, business education, scientific management, industrial psychology